

# 平成18年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 石川県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

金沢市	2
七尾市	3
小松市	4
輪島市	5
珠洲市	6
加賀市	7
羽咋市	8
かほく市	9
白山市	10
能美市	11
川北町	12
野々市町	13
津幡町	14
内灘町	15
志賀町	16
宝達志水町	17
中能登町	18
穴水町	19
能登町	20





平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	109,084人 108,622人 0.4%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	371.13	人口密度(人)	294	都道府県名	17	団体名	2031	市町村類型	- 2							
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	109,673人 109,721人 -0.0%	区分	17年国調	12年国調				石川県		小松市		地方交付税種地	1-4							
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	新産業特低開発産業炭山過疎首都近畿中部市町村圏	収入	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支		
地方税	16,236,698	38.2	15,265,276	62.8	普通税	15,211,646	93.7	376,058	-	×	財政再建	一般職員	678	2,258,250	3,331								
地方譲与税	1,319,902	3.1	1,319,902	5.4	法定普通税	15,211,646	93.7	376,058	-	×	指数表選定	うち技能労務員	119	348,800	2,931								
利子割交付金	53,280	0.1	53,280	0.2	市町村民税	7,149,692	44.0	376,058	-	×	財源超過	教育公務員	36	147,100	4,086								
配当割交付金	45,258	0.1	45,258	0.2	個人均等割	159,462	1.0	-	-	×	一部事務組合加入の状況	消防職員	124	431,930	3,483								
株式等譲渡所得割交付金	45,051	0.1	45,051	0.2	所得割	4,359,762	26.9	-	-	×	特別職等	臨時職員	-	-	-								
地方消費税交付金	1,116,786	2.6	1,116,786	4.6	法人均等割	323,619	2.0	-	-	×	定数	等合	838	2,837,280	3,386								
ゴルフ場利用税交付金	92,183	0.2	92,183	0.4	法人税割	2,306,849	14.2	376,058	-	×	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,220,188	44.5	-	-	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)												
自動車取得税交付金	245,745	0.6	245,745	1.0	うち純固定資産税	7,138,302	44.0	-	-	×	市区町村長	1	19.04.01	10,500									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	176,743	1.1	-	-	×	副市区町村長	2	19.04.01	8,600									
地方特例交付金	398,748	0.9	398,748	1.6	市町村たばこ税	665,011	4.1	-	-	×	収入役	-	-	-									
地方交付税	6,044,895	14.2	5,359,884	22.0	鉦産税	-	-	-	-	×	常備消防	1	8.10.01	7,400									
普通交付税	5,359,884	12.6	5,359,884	22.0	特別土地保有税	12	0.0	-	-	×	小学校	1	8.10.01	6,200									
特別交付税	685,011	1.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	×	中学校	1	8.10.01	5,500									
(一般財源計)	25,598,546	60.3	23,942,113	98.5	目的税	1,025,052	6.3	-	-	×	その他	24	8.10.01	5,200									
交通安全対策特別交付金	21,621	0.1	21,621	0.1	法定目的税	1,025,052	6.3	-	-	×	議員公務災害	1	19.04.01	10,500									
分担金・負担金	970,421	2.3	-	-	入湯税	53,630	0.3	-	-	×	非常勤公務災害	2	19.04.01	8,600									
使用料	711,936	1.7	43,620	0.2	事業所税	-	-	-	-	×	退職手当	-	-	-									
手数料	173,509	0.4	-	-	都市計画税	971,422	6.0	-	-	×	事務機共同	1	8.10.01	7,400									
国庫支出金	5,163,950	12.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	×	税務事務	1	8.10.01	6,200									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	280,968	0.7	280,968	1.2	法定外目的税	-	-	-	-	×	老人福祉	1	8.10.01	5,500									
都道府県支出金	1,992,811	4.7	-	-	旧法による税	-	-	-	-	×	伝染病	24	8.10.01	5,200									
財産収入	251,260	0.6	19,275	0.1	合計	16,236,698	100.0	376,058	-	×	合計	838	2,837,280	3,386									
寄附金	22,009	0.1	-	-	区	収入	済額	構成比	超過課税分	×	歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
繰入金	781,138	1.8	-	-	普通	15,211,646	93.7	376,058	-	×	歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
繰越金	241,380	0.6	-	-	法定	15,211,646	93.7	376,058	-	×	歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
諸収入	987,106	2.3	2,510	0.0	市町村民	7,149,692	44.0	376,058	-	×	歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
地方債	5,287,400	12.4	-	-	個人均等	159,462	1.0	-	-	×	歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
うち減税補てん償	142,600	0.3	-	-	所得	4,359,762	26.9	-	-	×	歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
うち臨時財政対策債	962,200	2.3	-	-	法人均等	323,619	2.0	-	-	×	歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
歳入合計	42,484,055	100.0	24,310,107	100.0	固定資産	7,220,188	44.5	-	-	×	歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
					うち純固定	7,138,302	44.0	-	-	×	歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
					軽自動車	176,743	1.1	-	-	×	歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
					市町村た	665,011	4.1	-	-	×	歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
					鉦産	-	-	-	-	×	歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
					特別土地	12	0.0	-	-	×	歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
					法定外	-	-	-	-	×	歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
					目的	1,025,052	6.3	-	-	×	歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
					法定	1,025,052	6.3	-	-	×	歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
					入湯	53,630	0.3	-	-	×	歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
					事業所	-	-	-	-	×	歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
					都市計	971,422	6.0	-	-	×	歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
					水利地	-	-	-	-	×	歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
					法定外	-	-	-	-	×	歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
					旧法に	-	-	-	-	×	歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
					合計	16,236,698	100.0	376,058	-	×	歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
					区	収入	済額	構成比	超過課税分	×	歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
					普通	15,211,646	93.7	376,058	-	×	歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
					法定	15,211,646	93.7	376,058	-	×	歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
					市町村民	7,149,692	44.0	376,058	-	×	歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
					個人均等	159,462	1.0	-	-	×	歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
					所得	4,359,762	26.9	-	-	×	歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
					法人均等	323,619	2.0	-	-	×	歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
					固定資産	7,220,188	44.5	-	-	×	歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
					うち純固定	7,138,302	44.0	-	-	×	歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
					軽自動車	176,743	1.1	-	-	×	歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
					市町村た	665,011	4.1	-	-	×	歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
					鉦産	-	-	-	-	×	歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度に繰									



平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	18,050人 19,852人 -9.1%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	247.20	人口密度(人)	73	都道府県名	17	団体名	2057	市町村類型	-0
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	18,785人 19,224人 -2.3%	区分	17年国調	12年国調				石川県		珠洲市	地方交付税種地	1-1		
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,851	1,660	第2次	2,582	3,393	第3次	4,737	5,086	指定団体等の指定状況			
地方税	1,644,355	14.1	1,544,161	22.7											新産工低開産山過首近中	×	
地方譲与税	277,613	2.4	277,613	4.1											市町村圏	×	
利子割交付金	6,586	0.1	6,586	0.1											財政再建	×	
配当割交付金	5,582	0.0	5,582	0.1											指数表選定	×	
株式等譲渡所得割交付金	5,497	0.0	5,497	0.1											財源超過	×	
地方消費税交付金	187,190	1.6	187,190	2.8	市町村税の状況 (単位千円・%)												
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	区分	収入	済額	構成比	超過課税分								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普通税	1,532,010	93.2	116,792									
自動車取得税交付金	80,837	0.7	80,837	1.2	法定普通税	1,532,010	93.2	116,792									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税	630,577	38.3	24,247									
地方特例交付金	40,479	0.3	40,479	0.6	個人均等割	23,922	1.5	-									
地方交付税	5,391,329	46.2	4,626,180	68.0	所得割	457,564	27.8	-									
普通交付税	4,626,180	39.7	4,626,180	68.0	法人均等割	40,727	2.5	6,559									
特別交付税	765,149	6.6	-	-	法人税割	108,364	6.6	17,688									
(一般財源計)	7,639,468	65.5	6,774,125	99.6	固定資産税	751,859	45.7	92,545									
交通安全対策特別交付金	3,162	0.0	3,162	0.0	うち純固定資産税	748,163	45.5	92,545									
分担金・負担金	55,061	0.5	-	-	軽自動車税	38,620	2.3	-									
使用料	189,315	1.6	84	0.0	市町村たばこ税	110,954	6.7	-									
手数料	62,172	0.5	6,007	0.1	鉱産税	-	-	-									
国庫支出金	830,139	7.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的税	112,345	6.8	-									
都道府県支出金	637,477	5.5	-	-	法定目的税	112,345	6.8	-									
財産収入	65,057	0.6	11,327	0.2	入湯税	12,151	0.7	-									
寄附金	1,032	0.0	-	-	事業所税	-	-	-									
繰入金	377,638	3.2	-	-	都市計画税	100,194	6.1	-									
繰越金	35,654	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-									
諸収入	123,773	1.1	5,545	0.1	法定外目的税	-	-	-									
地方債	1,647,100	14.1	-	-	旧法による税	-	-	-									
うち減税補てん償	15,500	0.1	-	-	合計	1,644,355	100.0	116,792									
うち臨時財政対策償	240,000	2.1	-	-													
歳入合計	11,667,048	100.0	6,800,250	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,612,404	基準財政需要額	6,238,584	標準税収入額等	2,051,425	
人件費	2,479,649	21.6	2,015,616	1,782,441	25.3	議会費	147,935	1.3	-	147,935	標準財政規模	6,677,605	財政力指数	0.25	実質収支比率(%)	2.4	
うち職員給	1,428,606	12.4	1,312,221	-	-	総務費	1,847,962	16.1	329,801	983,409	実質収支比率(%)	2.4	0.5				
扶助費	593,196	5.2	303,289	202,822	2.9	民生費	1,811,655	15.8	9,733	1,282,408	経常一般財源等比率(%)	101.8	103.2				
公債費	1,858,347	16.2	1,812,509	1,811,778	25.7	衛生費	2,041,063	17.8	629,960	1,384,288	公債費負担比率(%)	22.6	22.0				
内元利償還金	1,858,347	16.2	1,812,509	1,811,778	25.7	労働費	8,222	0.1	-	8,222	公債費比率(%)	16.9	17.8				
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	941,702	8.2	470,237	411,758	実質公債費比率(%)	22.0	18.9				
(義務的経費計)	4,931,192	43.0	4,131,414	3,797,041	53.8	商工費	453,240	3.9	138,529	212,471	起債制限比率(%)	11.9	11.3				
物件費	852,233	7.4	561,452	436,891	6.2	土木費	882,191	7.7	397,828	519,554	積立金	1,046,137	財調	1,025,427			
維持補修費	100,943	0.9	59,589	59,589	0.8	消防費	369,441	3.2	3,533	361,303	減債	75,030	債	98,714			
補助費等	1,895,533	16.5	1,754,919	1,589,071	22.5	教育費	850,080	7.4	148,926	670,329	現在高	3,370,419	特定目的	3,685,168			
うち一部事務組合負担金	902,112	7.9	902,112	902,112	12.8	災害復旧費	265,552	2.3	-	28,290	地方債現在高	14,975,896	うち政府資金	10,839,825			
繰出金	1,084,085	9.4	1,019,091	924,982	13.1	公債費	1,858,348	16.2	-	1,812,510	うち政府資金	10,723,362	物件等購入	618,705			
積立金	25,841	0.2	-	-	-	諸支出費	3,130	0.0	3,130	-	支出予定額	42,866	保証・補償	-			
投資・出資金・貸付金	193,465	1.7	34,105	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額	12,188	その他	152,569			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	11,480,521	100.0	2,131,677	7,822,477	徴収率(%)	98.9	96.1	99.0	95.0		
投資的経費	2,397,229	20.9	261,907	6,807,574	96.5%	公営事業等への繰出	1,617,752	14.5	-	-	現計	99.0	97.2	99.4	96.8		
うち人件費	14,502	0.1	532	-	-	合計	1,617,752	14.5	-	-	市町村民税	99.0	97.2	99.4	96.8		
普通建設事業費	2,131,677	18.6	233,617	-	-	下水道	392,645	3.4	-	-	純固定資産税	98.6	94.6	98.5	93.2		
うち{単独	1,483,857	12.9	53,947	-	-	病院	352,681	3.1	-	-							
災害復旧事業費	398,421	3.5	147,126	-	-	上水道	180,986	1.6	-	-							
失業対策事業費	265,552	2.3	28,290	-	-	介護サービス	32,413	0.3	-	-							
歳出合計	11,480,521	100.0	7,822,477	8,009,004	96.5%	その他	536,434	4.7	-	-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	74,982人 78,563人 -4.6%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	306.00	都道府県名	団体名	市町村類型	-2			
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	75,599人 76,188人 -0.8%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	245	17	2065	地方交付税種地	1-3			
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	超過課税分	新産業特低開発産業炭山過疎首都近畿中部市町村圏	収入	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方税	9,310,246	32.6	8,700,635	50.5	普通税	8,420,960	90.4	×	98,703	一般職員	536	1,745,940	3,257			
地方譲与税	917,879	3.2	917,879	5.3	法定普通税	8,420,960	90.4	×	98,703	うち技能労務員	71	175,730	2,475			
利子割交付金	31,221	0.1	31,221	0.2	市町村民税	3,292,176	35.4	×	98,703	教育公務員	6	20,550	3,425			
配当割交付金	26,500	0.1	26,500	0.2	個人均等割	122,753	1.3	×	-	消防職員	108	328,160	3,039			
株式等譲渡所得割交付金	26,266	0.1	26,266	0.2	所得割	2,375,084	25.5	×	-	臨時職員	1	1,960	1,960			
地方消費税交付金	751,322	2.6	751,322	4.4	法人均等割	186,633	2.0	×	-	等合	651	2,096,610	3,221			
ゴルフ場利用税交付金	125,590	0.4	125,590	0.7	法人税割	607,706	6.5	×	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,414,360	47.4	×	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	9,215
自動車取得税交付金	187,399	0.7	187,399	1.1	うち純固定資産税	4,400,422	47.3	×	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	19.04.01	7,458
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	123,486	1.3	×	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
地方特例交付金	213,642	0.7	213,642	1.2	市町村たばこ税	590,938	6.3	×	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	19.04.01	6,318
地方交付税	7,124,957	24.9	6,241,881	36.2	鉦産税	-	-	×	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	17.10.01	5,600
普通交付税	6,241,881	21.8	6,241,881	36.2	特別土地保有税	-	-	×	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	17.10.01	4,700
特別交付税	883,076	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	×	-	伝染病	×	その他	議会議員	20	17.10.01	4,300
(一般財源計)	18,715,022	65.5	17,222,335	99.9	目的税	889,286	9.6	×	-	歳入合計	28,430,202	100.0	3,082,207	19,997,471	8,493,602	8,237,642
交通安全対策特別交付金	15,974	0.1	15,974	0.1	法定目的税	889,286	9.6	×	-	(A)のうち普通建設事業費	-	257,802	257,802	14,236,311	14,458,138	
分担金・負担金	540,734	1.9	-	-	入湯税	279,675	3.0	×	-	(A)の充当一般財源等	294,579	2,474,947	10,999,709	10,765,251		
使用料	464,756	1.6	-	-	事業所税	-	-	×	-	基準財政収入額	8,493,602	8,237,642				
手数料	107,007	0.4	-	-	都市計画税	609,611	6.5	×	-	基準財政需要額	14,236,311	14,458,138				
国庫支出金	3,339,255	11.7	-	-	水利地益税等	-	-	×	-	標準税収入額等	10,999,709	10,765,251				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	×	-	標準財政規模	17,241,590	16,987,939				
都道府県支出金	1,296,549	4.5	-	-	旧法による税	-	-	×	-	財政力指数	0.58	0.58				
財産収入	101,548	0.4	-	-	合 計	9,310,246	100.0	98,703	-	実質収支比率(%)	0.4	2.2				
寄附金	3,314	0.0	-	-	歳入合計	28,430,246	100.0	98,703	-	経常一般財源等比率(%)	100.0	100.9				
繰入金	399,837	1.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	8,493,602	8,237,642			
繰越金	325,848	1.1	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	14,236,311	14,458,138				
諸収入	277,888	1.0	2,800	0.0	区 分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	17,241,590	16,987,939				
地方債	2,998,400	10.5	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	充当一般財源等	財政力指数	0.58	0.58				
うち減税補てん償	81,200	0.3	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	充当一般財源等	実質収支比率(%)	0.4	2.2				
うち臨時財政対策債	785,500	2.7	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	充当一般財源等	経常一般財源等比率(%)	100.0	100.9				
歳入合計	28,586,132	100.0	17,241,109	100.0	区 分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	充当一般財源等	公債費負担比率(%)	23.4	22.8				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	充当一般財源等	公債費比率(%)	22.1	22.7		
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	充当一般財源等	実質公債費比率(%)	19.2	19.4			
人件費	5,852,218	20.6	5,043,960	4,852,339	26.8	議会費	257,815	0.9	-	257,802	1,805,404	起債制限比率(%)	15.4	16.1		
うち職員給	3,918,697	13.8	3,526,883	-	-	総務費	3,775,006	13.3	294,579	2,474,947	積立金	財調	1,230,925	1,044,175		
扶助費	4,823,735	17.0	1,640,653	1,640,653	9.1	民生費	8,712,762	30.6	108,569	4,651,472	減債	債	45,479	45,384		
公債費	4,819,033	17.0	4,722,595	4,722,367	26.1	衛生費	2,946,765	10.4	60,317	2,476,917	現在高	特定目的	2,074,333	1,906,767		
内元利償還金	4,819,021	17.0	4,722,583	4,722,355	26.1	労働費	7,595	0.0	-	7,262	地方債現在高	うち政府資金	38,718,554	39,712,472		
内一時借入金	12	0.0	12	12	0.0	農林水産業費	501,526	1.8	177,106	302,115	うち政府資金	うち政府資金	21,463,921	22,930,164		
(義務経費計)	15,494,986	54.5	11,407,208	11,215,359	61.9	商工費	523,267	1.8	45,600	447,831	支出予定額	物件等購入	9,331	236,794		
物件費	3,096,811	10.9	2,680,226	2,200,553	12.2	土木費	3,130,478	11.0	1,599,277	1,852,408	債務負担行為額	保証・補償	-	-		
維持補修費	613,141	2.2	574,208	531,138	2.9	消防費	1,155,125	4.1	159,839	967,996	償還率	その他	1,261,215	611,746		
補助費等	2,041,518	7.2	1,652,649	977,193	5.4	教育費	2,452,099	8.6	636,920	1,805,404	現計	収益事業収入	-	-		
うち一部事務組合負担金	173,154	0.6	173,154	152,664	0.8	災害復旧費	148,731	0.5	-	30,722	徴収率	土地開発基金現在高	-	-		
繰出金	2,887,827	10.2	2,573,026	2,288,731	12.6	公債費	4,819,033	17.0	-	4,722,595	市町村民税	合計	94.9	80.3		
積立金	544,099	1.9	27,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	市町村民税	合計	97.3	89.3		
投資・出資金・貸付金	520,882	1.8	371,729	1,530	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	純固定資産税	合計	92.7	73.2		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	28,430,202	100.0	3,082,207	19,997,471	純固定資産税	合計	91.9	74.7		
投資的経費	3,230,938	11.4	711,425	17,214,504	千円	公営事業等への繰出	4,058,329	国会	実質収支	55,842	合計	合計	94.2	80.5		
うち人件費	82,174	0.3	82,174	-	-	病院	1,101,268	国民健康保険	再差引収支	-77,255	合計	合計	97.1	88.8		
普通建設事業費	3,082,207	10.8	680,703	95.1%	99.8%	下水道	814,112	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	16,902	合計	合計	97.1	88.8		
うち{単独	1,733,853	6.1	122,269	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	69,234	国民健康保険	被保険者数(人)	31,648	合計	合計	97.1	88.8		
災害復旧事業費	148,731	0.5	30,722	歳入一般財源等	-	宅地造成	64,469	国民健康保険	被保険者1人当り	82	合計	合計	97.1	88.8		
失業対策事業費	-	-	-	20,153,401	千円	その他	640,276	国民健康保険	被保険者1人当り	82	合計	合計	97.1	88.8		
歳出合計	28,430,202	100.0	19,997,471	20,153,401	千円	その他	1,368,970	国民健康保険	被保険者1人当り	176	合計	合計	91.9	74.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	24,517人 25,541人 -4.0%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	81.96	人口密度(人)	299	都道府県名	17	団体名	2073	市町村類型	-1
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	24,792人 25,009人 -0.9%	区分	17年国調	12年国調				石川県	羽咋市		地方交付税種地	1-2		
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況	区分	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)			
地方税	2,814,469	30.3	2,615,999		42.0		普通税			新産工低開炭山過疎首都近畿中部	歳入総額	9,302,978		11,039,405			
地方譲与税	348,805	3.7	348,805		5.6		法定普通税			×	歳出総額	9,261,404		10,979,231			
利子割交付金	10,687	0.1	10,687		0.2		市町村民税			×	歳入歳出差引	41,574		60,174			
配当割交付金	9,062	0.1	9,062		0.1		個人均等割			×	翌年度に繰越すべき財源	11,689		15,821			
株式等譲渡所得割交付金	8,927	0.1	8,927		0.1		所得割			×	実質収支	29,885		44,353			
地方消費税交付金	246,023	2.6	246,023		3.9		法人均等割			×	単年度収支	-14,468		13,705			
ゴルフ場利用税交付金	15,134	0.2	15,134		0.2		法人税割			×	積立金	27,598		22,852			
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税			×	繰上償還金	-		-			
自動車取得税交付金	82,332	0.9	82,332		1.3		うち純固定資産税			×	積立金取崩し額	93,163		146,633			
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税			×	実質単年度収支	-80,033		-110,076			
地方特例交付金	64,976	0.7	64,976		1.0		市町村たばこ税			×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)						
地方交付税	3,205,501	34.5	2,780,311		44.6		鉦産税			×	一般職員	215	700,560	3,258			
普通交付税	2,780,311	29.9	2,780,311		44.6		特別土地保有税			×	うち技能労務員	12	36,310	3,026			
特別交付税	425,190	4.6	-		-		法定外普通税			×	教育公務員	1	3,700	3,700			
(一般財源計)	6,805,916	73.2	6,182,256		99.2		目的税			×	消防職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	5,859	0.1	5,859		0.1		法定目的税			×	臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	49,017	0.5	-		-		入湯税			×	等合	216	704,260	3,260			
使用料	210,534	2.3	10,337		0.2		事業所税			×	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
手数料	21,034	0.2	4		0.0		都市計画税			×	し尿処理	1	19.04.01	7,920			
国庫支出金	449,809	4.8	-		-		水利地益税等			×	ごみ処理	1	19.04.01	6,650			
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-		法定外目的税			×	火葬場	-	-	-			
都道府県支出金	407,332	4.4	-		-		旧法による税			×	常備消防	1	19.04.01	5,843			
財産収入	36,528	0.4	9,607		0.2		合 計			×	小学校	1	19.04.01	4,200			
寄附金	9,996	0.1	-		-					×	中学校	1	19.04.01	3,600			
繰入金	264,279	2.8	-		-					×	その他	14	19.04.01	3,400			
繰越金	60,174	0.6	-		-					×							
諸収入	202,000	2.2	26,766		0.4					×							
地方債	780,500	8.4	-		-					×							
うち減税補てん償	23,800	0.3	-		-					×							
うち臨時財政対策債	269,500	2.9	-		-					×							
歳入合計	9,302,978	100.0	6,234,829		100.0					×							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)		
人件費	2,008,353	21.7	1,569,059		23.8		議会費	147,506	1.6	-	147,506	基準財政収入額	2,547,925		2,454,661		
うち職員給料	1,275,266	13.8	1,059,518		-		総務費	1,571,221	17.0	91,077	1,190,222	基準財政需要額	5,328,236		5,575,990		
扶助費	930,400	10.0	470,241		7.2		民生費	2,198,922	23.7	25,842	1,356,564	標準税収入額等	3,278,282		3,192,167		
公債費	1,460,147	15.8	1,459,221		22.4		衛生費	973,946	10.5	682	936,945	標準財政規模	6,058,593		6,313,615		
内元利償還金	1,459,823	15.8	1,458,897		22.3		労働費	19,669	0.2	-	19,669	財政力指数	0.45		0.44		
内一時借入金利息	324	0.0	324		0.0		農林水産業費	573,279	6.2	145,630	363,421	実質収支比率(%)	0.5		0.7		
(義務的経費計)	4,398,900	47.5	3,498,521		53.4		商工費	259,653	2.8	-	201,551	経常一般財源等比率(%)	102.9		100.3		
物件費	1,003,761	10.8	814,158		11.3		土木費	941,955	10.2	316,325	765,828	公債費負担比率(%)	19.5		18.8		
維持補修費	40,063	0.4	35,494		0.5		消防費	377,597	4.1	21,817	346,302	公債費比率(%)	18.8		18.7		
補助費等	1,774,164	19.2	1,641,193		19.6		教育費	729,196	7.9	48,713	659,762	実質公債費比率(%)	17.2		14.8		
うち一部事務組合負担金	992,260	10.7	974,760		14.1		災害復旧費	8,265	0.1	-	6,764	起債制限比率(%)	10.6		9.5		
繰出金	1,190,421	12.9	1,119,838		16.7		公債費	1,460,195	15.8	-	1,459,269	積立金	609,479		675,044		
積立金	137,717	1.5	124,534		-		諸支出費	-	-	-	-	財調減債	133,259		132,929		
投資・出資金・貸付金	58,027	0.6	510		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,002,409		1,017,368		
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計	9,261,404	100.0	650,086	7,453,803	地方債現在高	14,444,610		14,845,562		
投資的経費	658,351	7.1	219,555		-					×	うち政府資金	8,193,267		8,775,294			
うち人件費	14,653	0.2	14,653		-					×							
内普通建設事業費	650,086	7.0	212,791		-		公営事業等への繰出	1,353,681	国会 民健康 保険 状況 事業	×	再差引収支	3,901	-		-		
うち{単独	166,695	1.8	15,730		101.5%		下水道	522,655	実質収支	×	加入世帯数(世帯)	12,844	-		-		
災害復旧事業費	439,992	4.8	183,668		106.3%		上水道	9,352	被保険者数(人)	×	被保険者数(人)	4,847	-		-		
失業対策事業費	8,265	0.1	6,764		-		簡易水道	7,500	被保険者1人当り	×	保険税(料)収入額	80	-		-		
歳出合計	9,261,404	100.0	7,453,803		-		その他	507,815	保険給付費	×	国庫支出金	70	-		-		
			経常経費充当一般財源等計		6,624,934千円					×	徴収率(%)	172	-		-		
			経常収支比率		101.5%					×	現計	97.4	86.9	97.0	87.2		
			(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		106.3%					×	市町村民税	99.3	96.5	99.1	95.3		
			歳入一般財源等		7,495,377千円					×	純固定資産税	95.6	79.5	95.3	81.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	34,847人 34,670人 0.5%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	64.76	人口密度(人)	538	都道府県名	17	団体名	2090	市町村類型	-2				
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	35,397人 35,401人 -0.0%	区分	17年国調	12年国調				石川県	かほく市	地方交付税種地	2-3							
歳入の状況 (単位千円・%)																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	450	491	指定団体等の指定状況		区分	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)								
地方税	3,650,384	25.4	3,329,777	39.5	第2次	7,564	8,818	新産特	×	歳入総額	14,398,118		20,281,147								
地方譲与税	441,128	3.1	441,128	5.2	第3次	42.1	47.2	工特	×	歳出総額	13,979,623		20,083,804								
利子割交付金	15,561	0.1	15,561	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発	×	歳入歳出差引	418,495		197,343								
配当割交付金	13,204	0.1	13,204	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	107,178		7,027								
株式等譲渡所得割交付金	13,071	0.1	13,071	0.2	普通税	3,329,777	91.2	33,711	産炭	×	実質収支	311,317		190,316							
地方消費税交付金	329,740	2.3	329,740	3.9	法定普通税	3,329,777	91.2	33,711	山振	×	単年度収支	121,001		-106,690							
ゴルフ場利用税交付金	37,722	0.3	37,722	0.4	市町村民税	1,498,116	41.0	33,711	過疎	×	積立金	1,584		214							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	50,626	1.4	-	首都	×	繰上償還金	20,260		-							
自動車取得税交付金	87,415	0.6	87,415	1.0	所得割	1,165,424	31.9	-	近畿	×	積立金取崩し額	294,200		453,460							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	76,094	2.1	-	中部	×	実質単年度収支	-151,355		-559,936							
地方特例交付金	85,041	0.6	85,041	1.0	法人税割	205,972	5.6	33,711	市町村圏	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)										
地方交付税	4,632,282	32.2	4,046,845	48.1	固定資産税	1,574,690	43.1	-	財政再建	×	一般職員	333	962,930	2,892							
普通交付税	4,046,845	28.1	4,046,845	48.1	うち純固定資産税	1,574,540	43.1	-	指数表選定	×	うち技能労務員	19	42,820	2,254							
特別交付税	585,437	4.1	-	-	軽自動車税	56,307	1.5	-	財源超過	×	教育公務員	-	-	-							
(一般財源計)	9,305,548	64.6	8,399,504	99.7	市町村たばこ税	199,694	5.5	-	-	-	消防職員	55	173,410	3,153							
交通安全対策特別交付金	5,037	0.0	5,037	0.1	鉦産税	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-							
分担金・負担金	127,714	0.9	-	-	特別土地保有税	970	0.0	-	-	-	等合	388	1,136,340	2,929							
使用料	418,546	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)										
手数料	19,166	0.1	-	-	目的税	320,607	8.8	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	8,360				
国庫支出金	936,722	6.5	-	-	法定目的税	320,607	8.8	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	6,650				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	退職手当	-	火葬場	収入役	1	18.04.01	6,080				
都道府県支出金	620,561	4.3	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	6,080			
財産収入	27,871	0.2	10,001	0.1	都市計画税	320,607	8.8	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	4,180			
寄附金	9,040	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	3,560			
繰入金	492,006	3.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	伝染病	×	その他		議会議員	16	18.04.01	3,370			
繰越金	96,243	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-											
諸収入	428,164	3.0	7,034	0.1	合計	3,650,384	100.0	33,711													
地方債	1,911,500	13.3	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
うち減税補てん償	32,200	0.2	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,347,572				
うち臨時財政対策債	535,400	3.7	-	-	議会費	154,279	1.1	2,760,285	2,707,990	30.1	議会費	154,279	1.1	-	154,279	基準財政需要額	6,493,627				
歳入合計	14,398,118	100.0	8,421,576	100.0	総務費	1,553,812	11.1	-	-	-	総務費	1,553,812	11.1	44,529	1,450,097	標準税収入額等	4,310,172				
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	民生費 <th>3,633,592</th> <th>26.0</th> <th>251,754</th> <th>2,279,618</th> <th>標準財政規模</th> <th>8,357,017</th>	3,633,592	26.0	251,754	2,279,618	標準財政規模	8,357,017				
人件費	2,992,775	21.4	2,760,285	2,707,990	30.1	衛生費	1,188,211	8.5	-	-	労働費	71,062	0.5	12,237	35,576	財政力指数	0.51				
うち職員給料	2,144,777	15.3	1,917,548	-	-	労働費	71,062	0.5	12,237	35,576	農林水産業費	639,210	4.6	130,392	354,373	実質収支比率(%)	3.7				
扶助費	1,348,861	9.6	673,134	673,134	7.5	農林水産業費	639,210	4.6	130,392	354,373	商工費	185,229	1.3	3,182	167,789	経常一般財源等比率(%)	100.8				
公債費	2,215,687	15.8	1,993,179	1,972,919	21.9	商工費	185,229	1.3	3,182	167,789	土木費	1,895,960	13.6	967,387	1,427,476	公債費負担比率(%)	18.2				
内元利償還金	2,215,339	15.8	1,992,831	1,972,571	21.9	土木費	1,895,960	13.6	967,387	1,427,476	消防費	496,893	3.6	20,748	493,933	公債費比率(%)	18.2				
内一時借入金利息	348	0.0	348	348	0.0	消防費	496,893	3.6	20,748	493,933	教育費	1,917,365	13.7	720,791	1,024,838	実質公債費比率(%)	20.3				
(義務経費計)	6,557,323	46.9	5,426,598	5,354,043	59.6	教育費	1,917,365	13.7	720,791	1,024,838	災害復旧費	28,293	0.2	-	4,352	起債制限比率(%)	13.0				
物件費	1,955,745	14.0	1,428,966	1,122,602	12.5	災害復旧費	28,293	0.2	-	4,352	公債	2,215,717	15.8	-	1,993,209	積立金	1,314,031				
維持補修費	35,936	0.3	31,495	31,495	0.4	公債	2,215,717	15.8	-	1,993,209	諸支出費	-	-	-	-	財調	122,772				
補助費等	1,448,709	10.4	1,242,177	1,046,048	11.6	諸支出費	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	535,781				
うち一部事務組合負担金	707,376	5.1	707,376	699,570	7.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	13,979,623	100.0	2,151,020	10,516,157	現在高	24,209,913				
繰出金	1,784,344	12.8	1,693,879	1,351,846	15.0	歳出合計	13,979,623	100.0	2,151,020	10,516,157	公債	2,215,717	15.8	-	1,993,209	地方債現在高	24,209,913				
積立金	5,553	0.0	1,498	-	-	公債	2,215,717	15.8	-	1,993,209	公債	2,215,717	15.8	-	1,993,209	うち政府資金	11,386,976				
投資・出資金・貸付金	12,700	0.1	730	-	-	公債	2,215,717	15.8	-	1,993,209	公債	2,215,717	15.8	-	1,993,209	うち政府資金	11,386,976				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公債	2,215,717	15.8	-	1,993,209	公債	2,215,717	15.8	-	1,993,209	うち政府資金	11,386,976				
投資的経費	2,179,313	15.6	690,814	8,906,034千円	99.1%	公債	2,215,717	15.8	-	1,993,209	公債	2,215,717	15.8	-	1,993,209	うち政府資金	11,386,976				
うち人件費	60,019	0.4	60,019	8,906,034千円	99.1%	公債	2,215,717	15.8	-	1,993,209	公債	2,215,717	15.8	-	1,993,209	うち政府資金	11,386,976				
内普通建設事業費	2,151,020	15.4	686,462	8,906,034千円	99.1%	公債	2,215,717	15.8	-	1,993,209	公債	2,215,717	15.8	-	1,993,209	うち政府資金	11,386,976				
うち{単独	199,267	1.4	7,060	8,906,034千円	99.1%	公債	2,215,717	15.8	-	1,993,209	公債	2,215,717	15.8	-	1,993,209	うち政府資金	11,386,976				
災害復旧事業費	28,293	0.2	4,352	8,906,034千円	99.1%	公債	2,215,717	15.8	-	1,993,209	公債	2,215,717	15.8	-	1,993,209	うち政府資金	11,386,976				
失業対策事業費	-	-	-	8,906,034千円	99.1%	公債	2,215,717	15.8	-	1,993,209	公債	2,215,717	15.8	-	1,993,209	うち政府資金	11,386,976				
歳出合計	13,979,623	100.0	10,516,157	10,934,652千円	99.1%	公債	2,215,717	15.8	-	1,993,209	公債	2,215,717	15.8	-	1,993,209	うち政府資金	11,386,976				
歳入一般財源等	8,421,576	100.0	8,421,576	10,934,652千円	99.1%	公債	2,215,717	15.8	-	1,993,209	公債	2,215,717	15.8	-	1,993,209	うち政府資金	11,386,976				
歳入一般財源等	8,421,576	100.0	8,421,576	10,934,652千円	99.1%	公債	2,215,717	15.8	-	1,993,209	公債	2,215,717	15.8	-	1,993,209	うち政府資金	11,386,976				
歳入一般財源等	8,421,576	100.0	8,421,576	10,934,652千円	99.1%	公債	2,215,717	15.8	-	1,993,209	公債	2,215,717	15.8	-	1,993,209	うち政府資金	11,386,976				
歳入一般財源等	8,421,576	100.0	8,421,576	10,934,652千円	99.1%	公債	2,215,717	15.8	-	1,993,209	公債	2,215,717	15.8	-	1,993,209	うち政府資金	11,386,976				
歳入一般財源等	8,421,576	100.0	8,421,576	10,934,652千円	99.1%	公債	2,215,717	15.8	-	1,993,209	公債	2,215,717	15.8	-	1,993,209	うち政府資金	11,386,976				
歳入一般財源等	8,421,576	100.0	8,421,576	10,934,652千円	99.1%	公債	2,215,717	15.8	-	1,993,209	公債	2,215,717	15.8	-	1,993,209	うち政府資金	11,386,976				
歳入一般財源等	8,421,576	100.0	8,421,576	10,934,652千円	99.1%	公債	2,215,717	15.8	-	1,993,209	公債	2,215,717	15.8	-	1,993,209	うち政府資金	11,386,976				
歳入一般財源等	8,421,576	100.0	8,421,576	10,934,652千円	99.1%	公債	2,215,717	15.8	-	1,993,209	公債	2,215,717	15.8	-	1,993,209	うち政府資金	11,386,976				
歳入一般財源等	8,421,576	100.0	8,421,576	10,934,652千円	99.1%	公債	2,215,717	15.8	-	1,993,209	公債	2,215,717	15.8	-	1,993,209	うち政府資金	11,386,976				
歳入一般財源等	8,421,576	100.0	8,421,576	10,934,652千円	99.1%	公債	2,215,717	15.8	-	1,993,209	公債	2,215,717	15.8	-	1,993,209	うち政府資金	11,386,976				
歳入一般財源等	8,421,576	100.0	8,421,576	10,934,652千円	99.1%																

平成18年度 決算状況		人口	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	755.17 145	都道府県名 17 石川県	団体名 2103 白山市	市町村類型 地方交付税種地	- 2 1-3														
			増減率	109,450人 106,977人 2.3%	増減率	112,829人 112,425人 0.4%	区分	17年国調								12年国調													
歳入の状況 (単位千円・%)																													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況	収入	超過課税分	区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	超過課税分	歳入総額				歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支									
地方税	15,579,086	31.8	14,966,893	53.4	普通税	14,953,362	96.0	420,678	×	19,571	21,144	49,029,480	53,126,821	47,778,122	51,570,534	1,251,358	1,556,287	1,131,877	1,495,459	-363,582	-543,837	749,543	1,062,385	-	-	735,636	1,759,081	-349,675	-1,240,533
地方譲与税	1,423,499	2.9	1,423,499	5.1	法定普通税	14,953,362	96.0	420,678	×	36,248	33,861	49,029,480	53,126,821	47,778,122	51,570,534	1,251,358	1,556,287	1,131,877	1,495,459	-363,582	-543,837	749,543	1,062,385	-	-	735,636	1,759,081	-349,675	-1,240,533
利子割交付金	54,014	0.1	54,014	0.2	市町村民税	6,680,100	42.9	291,026	×	62.2	59.1	49,029,480	53,126,821	47,778,122	51,570,534	1,251,358	1,556,287	1,131,877	1,495,459	-363,582	-543,837	749,543	1,062,385	-	-	735,636	1,759,081	-349,675	-1,240,533
配当割交付金	45,879	0.1	45,879	0.2	個人均等割	167,963	1.1	-	×	36,248	33,861	49,029,480	53,126,821	47,778,122	51,570,534	1,251,358	1,556,287	1,131,877	1,495,459	-363,582	-543,837	749,543	1,062,385	-	-	735,636	1,759,081	-349,675	-1,240,533
株式等譲渡所得割交付金	45,660	0.1	45,660	0.2	所得割	4,128,069	26.5	-	×	36,248	33,861	49,029,480	53,126,821	47,778,122	51,570,534	1,251,358	1,556,287	1,131,877	1,495,459	-363,582	-543,837	749,543	1,062,385	-	-	735,636	1,759,081	-349,675	-1,240,533
地方消費税交付金	1,079,080	2.2	1,079,080	3.8	法人均等割	324,387	2.1	-	×	36,248	33,861	49,029,480	53,126,821	47,778,122	51,570,534	1,251,358	1,556,287	1,131,877	1,495,459	-363,582	-543,837	749,543	1,062,385	-	-	735,636	1,759,081	-349,675	-1,240,533
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,059,681	13.2	291,026	×	36,248	33,861	49,029,480	53,126,821	47,778,122	51,570,534	1,251,358	1,556,287	1,131,877	1,495,459	-363,582	-543,837	749,543	1,062,385	-	-	735,636	1,759,081	-349,675	-1,240,533
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,468,339	47.9	129,652	×	36,248	33,861	49,029,480	53,126,821	47,778,122	51,570,534	1,251,358	1,556,287	1,131,877	1,495,459	-363,582	-543,837	749,543	1,062,385	-	-	735,636	1,759,081	-349,675	-1,240,533
自動車取得税交付金	280,055	0.6	280,055	1.0	うち純固定資産税	7,399,620	47.5	129,652	×	36,248	33,861	49,029,480	53,126,821	47,778,122	51,570,534	1,251,358	1,556,287	1,131,877	1,495,459	-363,582	-543,837	749,543	1,062,385	-	-	735,636	1,759,081	-349,675	-1,240,533
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	180,428	1.2	-	×	36,248	33,861	49,029,480	53,126,821	47,778,122	51,570,534	1,251,358	1,556,287	1,131,877	1,495,459	-363,582	-543,837	749,543	1,062,385	-	-	735,636	1,759,081	-349,675	-1,240,533
地方特例交付金	436,318	0.9	436,318	1.6	市町村たばこ税	624,479	4.0	-	×	36,248	33,861	49,029,480	53,126,821	47,778,122	51,570,534	1,251,358	1,556,287	1,131,877	1,495,459	-363,582	-543,837	749,543	1,062,385	-	-	735,636	1,759,081	-349,675	-1,240,533
地方交付税	11,476,338	23.4	9,672,264	34.5	鉱産税	16	0.0	-	×	36,248	33,861	49,029,480	53,126,821	47,778,122	51,570,534	1,251,358	1,556,287	1,131,877	1,495,459	-363,582	-543,837	749,543	1,062,385	-	-	735,636	1,759,081	-349,675	-1,240,533
普通交付税	9,672,264	19.7	9,672,264	34.5	特別土地保有税	-	-	-	×	36,248	33,861	49,029,480	53,126,821	47,778,122	51,570,534	1,251,358	1,556,287	1,131,877	1,495,459	-363,582	-543,837	749,543	1,062,385	-	-	735,636	1,759,081	-349,675	-1,240,533
特別交付税	1,804,074	3.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	36,248	33,861	49,029,480	53,126,821	47,778,122	51,570,534	1,251,358	1,556,287	1,131,877	1,495,459	-363,582	-543,837	749,543	1,062,385	-	-	735,636	1,759,081	-349,675	-1,240,533
(一般財源計)	30,419,929	62.0	28,003,662	99.8	目的税	625,724	4.0	-	×	36,248	33,861	49,029,480	53,126,821	47,778,122	51,570,534	1,251,358	1,556,287	1,131,877	1,495,459	-363,582	-543,837	749,543	1,062,385	-	-	735,636	1,759,081	-349,675	-1,240,533
交通安全対策特別交付金	22,266	0.0	22,266	0.1	法定目的税	625,724	4.0	-	×	36,248	33,861	49,029,480	53,126,821	47,778,122	51,570,534	1,251,358	1,556,287	1,131,877	1,495,459	-363,582	-543,837	749,543	1,062,385	-	-	735,636	1,759,081	-349,675	-1,240,533
分担金・負担金	408,300	0.8	-	-	入湯税	13,531	0.1	-	×	36,248	33,861	49,029,480	53,126,821	47,778,122	51,570,534	1,251,358	1,556,287	1,131,877	1,495,459	-363,582	-543,837	749,543	1,062,385	-	-	735,636	1,759,081	-349,675	-1,240,533
使用料	1,088,293	2.2	20,919	0.1	事業所税	-	-	-	×	36,248	33,861	49,029,480	53,126,821	47,778,122	51,570,534	1,251,358	1,556,287	1,131,877	1,495,459	-363,582	-543,837	749,543	1,062,385	-	-	735,636	1,759,081	-349,675	-1,240,533
手数料	57,495	0.1	-	-	都市計画税	612,193	3.9	-	×	36,248	33,861	49,029,480	53,126,821	47,778,122	51,570,534	1,251,358	1,556,287	1,131,877	1,495,459	-363,582	-543,837	749,543	1,062,385	-	-	735,636	1,759,081	-349,675	-1,240,533
国庫支出金	3,721,293	7.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	36,248	33,861	49,029,480	53,126,821	47,778,122	51,570,534	1,251,358	1,556,287	1,131,877	1,495,459	-363,582	-543,837	749,543	1,062,385	-	-	735,636	1,759,081	-349,675	-1,240,533
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	36,248	33,861	49,029,480	53,126,821	47,778,122	51,570,534	1,251,358	1,556,287	1,131,877	1,495,459	-363,582	-543,837	749,543	1,062,385	-	-	735,636	1,759,081	-349,675	-1,240,533
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	36,248	33,861	49,029,480	53,126,821	47,778,122	51,570,534	1,251,358	1,556,287	1,131,877	1,495,459	-363,582	-543,837	749,543	1,062,385	-	-	735,636	1,759,081	-349,675	-1,240,533
都道府県支出金	2,147,522	4.4	-	-	合 計	15,579,086	100.0	420,678	×	36,248	33,861	49,029,480	53,126,821	47,778,122	51,570,534	1,251,358	1,556,287	1,131,877	1,495,459	-363,582	-543,837	749,543	1,062,385	-	-	735,636	1,759,081	-349,675	-1,240,533
財産収入	385,100	0.8	-	-	議員公務災害	×	-	-	×	36,248	33,861	49,029,480	53,126,821	47,778,122	51,570,534	1,251,358	1,556,287	1,131,877	1,495,459	-363,582	-543,837	749,543	1,062,385	-	-	735,636	1,759,081	-349,675	-1,240,533
寄附金	72,551	0.1	-	-	非常勤公務災害	×	-	-	×	36,248	33,861	49,029,480	53,126,821	47,778,122	51,570,534	1,251,358	1,556,287	1,131,877	1,495,459	-363,582	-543,837	749,543	1,062,385	-	-	735,636	1,759,081	-349,675	-1,240,533
繰入金	735,636	1.5	-	-	退職手当	-	-	-	×	36,248	33,861	49,029,480	53,126,821	47,778,122	51,570,534	1,251,358	1,556,287	1,131,877	1,495,459	-363,582	-543,837	749,543	1,062,385	-	-	735,636	1,759,081	-349,675	-1,240,533
繰越金	1,556,287	3.2	-	-	事務機共同	×	-	-	×	36,248	33,861	49,029,480	53,126,821	47,778,122	51,570,534	1,251,358	1,556,287	1,131,877	1,495,459	-363,582	-543,837	749,543	1,062,385	-	-	735,636	1,759,081	-349,675	-1,240,533
諸収入	1,487,208	3.0	3,732	0.0	税務事務	×	-	-	×	36,248	33,861	49,029,480	53,126,821	47,778,122	51,570,534	1,251,358	1,556,287	1,131,877	1,495,459	-363,582	-543,837	749,543	1,062,385	-	-	735,636	1,759,081	-349,675	-1,240,533
地方債	6,927,600	14.1	-	-	老人福祉	×	-	-	×	36,248	33,861	49,029,480	53,126,821	47,778,122	51,570,534	1,251,358	1,556,287	1,131,877	1,495,459	-363,582	-543,837	749,543	1,062,385	-	-	735,636	1,759,081	-349,675	-1,240,533
うち減税補てん償	154,000	0.3	-	-	中学校	×	-	-	×	36,248	33,861	49,029,480	53,126,821	47,778,122	51,570,534	1,251,358	1,556,287	1,131,877	1,495,459	-363,582	-543,837	749,543	1,062,385	-	-	735,636	1,759,081	-349,675	-1,240,533
うち臨時財政対策債	1,417,300	2.9	-	-	その他	×	-	-	×	36,248	33,861	49,029,480	53,126,821	47,778,122	51,570,534	1,251,358	1,556,287	1,131,877	1,495,459	-363,582	-543,837	749,543	1,062,385	-	-	735,636	1,759,081	-349,675	-1,240,533
歳入合計	49,029,480	100.0	28,050,579	100.0	伝染病	×	-	-	×	36,248	33,861	49,029,480	53,126,821	47,778,122	51,570,534	1,251,358	1,556,287	1,131,877	1,495,459	-363,582	-543,837	749,543	1,062,385	-	-				











平成18年度 決算状況		人口	17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	246.55 96	都道府県名 団体名		市町村類型	- 1	
			12年国調	増減率	区 分	17年国調				12年国調	17			3843
		住民基本台帳人口	23,790人	25,396人	-6.3%	第1次	1,508	1,517						
			24,688人	25,046人	-1.4%	第2次	12.4	11.5						
						第3次	4,308	5,404						
							35.3	40.9						
							6,387	6,274						
							52.3	47.5						
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況	区 分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
地方税	4,280,856	27.1	4,280,856	52.6	普通税	4,238,375	99.0	72,432	新産特	歳入総額	15,810,520	16,565,884		
地方譲与税	397,918	2.5	397,918	4.9	法定普通税	4,238,375	99.0	72,432	工特	歳出総額	15,692,515	16,079,292		
利子割交付金	9,545	0.1	9,545	0.1	市町村民税	1,043,538	24.4	46,323	低開発	歳入歳出差引	118,005	486,592		
配当割交付金	8,097	0.1	8,097	0.1	個人均等割	33,413	0.8	-	産炭	翌年度に繰越すべき財源	7,861	436,127		
株式等譲渡所得割交付金	8,008	0.1	8,008	0.1	所得割	662,278	15.5	-	山振	実質収支	110,144	50,465		
地方消費税交付金	234,610	1.5	234,610	2.9	法人均等割	64,166	1.5	-	過疎	単年度収支	59,679	50,465		
ゴルフ場利用税交付金	26,129	0.2	26,129	0.3	法人税割	283,681	6.6	46,323	首都	積立金	470,656	24,081		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,990,331	69.9	26,109	近畿	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	111,930	0.7	111,930	1.4	うち純固定資産税	2,976,951	69.5	26,109	中	積立金取崩し額	-	1,079,929		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	46,996	1.1	-	市町村圏	実質単年度収支	530,335	-1,005,383		
地方特例交付金	77,800	0.5	77,800	1.0	市町村たばこ税	157,510	3.7	-	財政再建	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	3,396,474	21.5	2,970,594	36.5	鉦産税	-	-	-	指数表選定	一般職員	336	1,035,720	3,083	
普通交付税	2,970,594	18.8	2,970,594	36.5	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	うち技能労務員	42	105,290	2,507	
特別交付税	425,880	2.7	-	-	法定外普通税	-	-	-		教育公務員	-	-	-	
(一般財源計)	8,551,367	54.1	8,125,487	99.8	目的税	42,481	1.0	-		消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,420	0.0	3,420	0.0	法定目的税	42,481	1.0	-		臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	145,090	0.9	-	-	入湯税	42,481	1.0	-		等 合 計	336	1,035,720	3,083	
使用料	246,497	1.6	947	0.0	事業所税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
手数料	13,891	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-		議員公務災害	し尿処理	1	17.09.01	8,400
国庫支出金	2,237,062	14.1	-	-	水利地益税等	-	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理	2	17.12.05	6,250
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		退職手当	火葬場	-	-	-
都道府県支出金	533,089	3.4	-	-	旧法による税	-	-	-		事務機共同	常備消防	1	17.09.01	5,950
財産収入	99,014	0.6	7,918	0.1	歳入合計	4,280,856	100.0	72,432		税務事務	小学校	1	17.09.01	3,150
寄附金	997	0.0	-	-						老人福祉	中学校	1	17.09.01	2,710
繰入金	1,241,875	7.9	-	-						伝染病	その他	28	17.09.01	2,550
繰越金	486,592	3.1	-	-										
諸収入	136,026	0.9	4,578	0.1										
地方債	2,115,600	13.4	-	-										
うち減税補てん償	28,800	0.2	-	-										
うち臨時財政対策債	374,500	2.4	-	-										
歳入合計	15,810,520	100.0	8,142,350	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,966,163	3,692,317	
人件費	2,683,806	17.1	2,524,305	2,432,761	28.5	議会費	175,696	1.1	-	175,696	基準財政需要額	6,526,904	7,003,775	
うち職員給料	1,884,433	12.0	1,731,086	-	-	総務費	2,546,810	16.2	58,634	2,310,067	標準税収入額等	5,153,211	4,824,759	
扶助費	817,467	5.2	413,687	379,764	4.4	民生費	2,778,848	17.7	15,833	2,032,707	標準財政規模	8,123,805	8,136,068	
公債費	2,068,981	13.2	1,987,339	1,987,339	23.3	衛生費	1,419,611	9.0	15,988	1,312,589	財政力指数	0.56	0.54	
内元利償還金	2,065,909	13.2	1,984,267	1,984,267	23.2	労働費	85,241	0.5	3,852	34,965	実質収支比率(%)	1.4	0.6	
内一時借入金利息	3,072	0.0	3,072	3,072	0.0	農林水産業費	1,202,842	7.7	230,426	499,250	経常一般財源等比率(%)	100.2	101.6	
(義務的経費計)	5,570,254	35.5	4,925,331	4,799,864	56.2	商工費	404,822	2.6	11,823	373,053	公債費負担比率(%)	18.7	17.2	
物件費	1,702,478	10.8	1,357,263	1,065,322	12.5	土木費	1,063,662	6.8	742,944	400,453	公債費比率(%)	16.4	17.6	
維持補修費	99,267	0.6	97,199	95,536	1.1	消防費	434,548	2.8	32,166	420,447	実質公債費比率(%)	15.6	15.5	
補助費等	2,312,603	14.7	2,006,206	1,651,334	19.3	教育費	3,417,835	21.8	2,341,637	957,512	起債制限比率(%)	10.8	11.3	
うち一部事務組合負担金	1,082,647	6.9	1,082,647	1,082,647	12.7	災害復旧費	93,619	0.6	-	10,604	積立金	498,367	27,711	
繰出金	1,070,700	6.8	941,247	903,002	10.6	公債費	2,068,981	13.2	-	1,987,339	財調減債	100,400	310,391	
積立金	1,387,548	8.8	971,679	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	3,645,152	3,725,134	
投資・出資金・貸付金	2,743	0.0	240	120	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	17,655,479	17,273,331	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	15,692,515	100.0	3,453,303	10,514,682	うち政府資金	11,247,810	11,650,212	
投資的経費	3,546,922	22.6	215,517	8,515,178千円		公営事業等への繰出	1,329,836				支出予定額	-	-	
うち人件費	39,623	0.3	18,223			合計	1,329,836				物件等購入保証・補償	-	-	
内普通建設事業費	3,453,303	22.0	204,913	99.6%	104.6%	下水道	317,048				その他	622,778	2,320,089	
うち単独	1,470,167	9.4	5,662	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	133,770				実質的なもの	-	-	
災害復旧事業費	1,856,738	11.8	188,652			病院	125,366				収益事業収入	-	-	
失業対策事業費	93,619	0.6	10,604			介護サービス	25,396				土地開発基金現在高	259,626	259,626	
歳出合計	15,692,515	100.0	10,514,682			その他	574,671				合計	99.1	95.2	
											市町村民税	99.2	96.8	
											純固定資産税	99.1	94.4	
													98.8	95.0
													99.2	97.2
													98.6	93.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	15,236人 15,891人 -4.1%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	111.68	人口密度(人)	136	都道府県名	17	団体名	3860	市町村類型	-2	
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	15,649人 15,843人 -1.2%	区分	17年国調	12年国調				石川県		宝達志水町	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	超過課税分	新産業特低開発産業炭山振過疎首都畿中部市町村圏	収入	超過課税分	一般職員	うち技能労務員	教育公務員	消防職員	臨時職員	等合		
地方税	1,550,466	18.1	1,550,466	32.3	普通税	1,548,656	99.9	×	1,548,656	99.9	189	15	-	-	-	189	544,350	2,880
地方譲与税	239,903	2.8	239,903	5.0	法定普通税	1,548,656	99.9	×	1,548,656	99.9	15	-	-	-	-	15	34,970	2,331
利子割交付金	6,147	0.1	6,147	0.1	市町村民税	692,953	44.7	×	692,953	44.7	-	-	-	-	-	-	-	-
配当割交付金	5,214	0.1	5,214	0.1	個人均等割	21,643	1.4	×	21,643	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	5,145	0.1	5,145	0.1	所得割	433,266	27.9	×	433,266	27.9	-	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	136,791	1.6	136,791	2.8	法人均等割	35,075	2.3	×	35,075	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	41,115	0.5	41,115	0.9	法人税割	202,969	13.1	×	202,969	13.1	-	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	761,280	49.1	×	761,280	49.1	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	62,292	0.7	62,292	1.3	うち純固定資産税	760,855	49.1	×	760,855	49.1	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,300	1.8	×	27,300	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	43,408	0.5	43,408	0.9	市町村たばこ税	67,123	4.3	×	67,123	4.3	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	3,191,409	37.2	2,709,600	56.4	鉱産税	-	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
普通交付税	2,709,600	31.6	2,709,600	56.4	特別土地保有税	-	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	481,809	5.6	-	-	法定外普通税	-	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	5,281,890	61.6	4,800,081	99.9	目的税	1,810	0.1	×	1,810	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,514	0.0	2,514	0.1	法定目的税	1,810	0.1	×	1,810	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	90,810	1.1	-	-	入湯税	1,810	0.1	×	1,810	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料	179,155	2.1	-	-	事業所税	-	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	7,990	0.1	-	-	都市計画税	-	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	311,641	3.6	-	-	水利地益税等	-	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	287,261	3.3	-	-	合計	1,550,466	100.0	×	1,550,466	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	11,788	0.1	2,550	0.1	合計	1,550,466	100.0	×	1,550,466	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	4,354	0.1	-	-	歳入合計	8,576,573	100.0	×	8,576,573	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	566,061	6.6	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
繰越金	232,603	2.7	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
諸収入	129,706	1.5	333	0.0	人件費	1,493,579	17.7	-	1,392,505	26.8	140,143	1.7	-	140,143	基準財政収入額	1,579,407	1,669,687	
地方債	1,470,800	17.1	-	-	うち職員給	1,013,426	12.0	-	915,257	-	1,729,432	20.4	576,556	1,116,660	基準財政需要額	3,904,230	3,951,093	
うち減税補てん償	15,000	0.2	-	-	扶助費	509,106	6.0	-	277,058	5.4	1,622,632	19.2	31,859	1,185,610	標準税収入額等	2,023,488	2,168,853	
うち臨時財政対策債	295,200	3.4	-	-	公債費	1,279,448	15.1	-	1,199,294	23.4	814,113	9.6	6,101	769,792	標準財政規模	4,733,088	4,840,980	
歳入合計	8,576,573	100.0	4,805,478	100.0	元利償還金	1,279,448	15.1	-	1,199,294	23.4	2,637	0.0	-	2,637	財政力指数	0.39	0.38	
					一時借入金	-	-	-	-	-	2,637	0.0	-	2,637	実質収支比率(%)	1.5	4.1	
					(義務的経費計)	3,282,133	38.8	-	2,868,857	55.6	430,472	5.1	206,562	245,602	経常一般財源等比率(%)	101.5	96.9	
					物件費	1,145,004	13.5	-	878,809	11.4	128,223	1.5	7,353	80,383	公債費負担比率(%)	19.1	18.6	
					維持補修費	26,670	0.3	-	26,068	0.5	722,038	8.5	208,284	586,540	公債費比率(%)	20.2	19.5	
					補助費等	1,433,565	17.0	-	1,404,587	20.8	250,708	3.0	16,559	230,071	実質公債費比率(%)	17.9	15.9	
					うち一部事務組合負担金	604,937	7.2	-	604,937	11.0	1,271,009	15.0	629,848	575,135	起債制限比率(%)	11.7	11.3	
					繰出金	677,728	8.0	-	632,945	9.6	66,506	0.8	-	17,258	積立金	484,853	596,339	
					積立金	107,039	1.3	-	98,056	-	1,279,448	15.1	-	1,199,294	財調減債	144	100,083	
					投資・出資金・貸付金	35,594	0.4	-	190	-	-	-	-	-	現在高	178,987	403,493	
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	地方債現在高	14,097,937	13,679,622	
					投資的経費	1,749,628	20.7	-	239,613	5.0	8,457,361	100.0	1,683,122	6,149,125	うち政府資金	4,258,212	4,300,031	
					うち人件費	25,873	0.3	-	25,873	0.5	8,457,361	100.0	1,683,122	6,149,125	物件等購入	-	640,000	
					普通建設事業費	1,683,122	19.9	-	222,355	97.9%	1,199,680	14.0	23,330	7,617	保証・補償	-	-	
					うち{単独	268,564	3.2	-	16,248	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	511,245	6.0	7,617	2,702	その他	93,110	99,296	
					災害復旧事業費	66,506	0.8	-	17,258	工業用水道	143,276	1.7	5,149	73	収益事業収入	-	-	
					失業対策事業費	-	-	-	-	国民健康保険	61,013	0.7	73	78	土地開発基金現在高	146,310	146,310	
					歳出合計	8,457,361	100.0	-	6,149,125	その他	102,690	1.2	201	201	合計	98.2	92.0	
															市町村民税	99.3	97.1	
															純固定資産税	97.1	87.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	18,959人 19,149人 -1.0%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	-1																			
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	19,931人 20,090人 -0.8%	区分	17年国調	12年国調	89.36	212	17	4076	地方交付税種地	2-2																			
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	超過課税分	新産業特低開発産業炭山振過疎首都近畿中部市町村圏	収入	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支													
地方税	1,576,636	12.7	1,576,636	27.8	普通税	1,576,636	100.0	×	17,450	12,391,233	12,295,381	95,852	22,831	73,021	-49,831	218	-	456,128	-505,741	9,842,502	9,609,105	233,397	110,545	122,852	-188,432	428,209	-	-	239,777			
地方譲与税	289,039	2.3	289,039	5.1	法定普通税	1,576,636	100.0	×	17,450	12,391,233	12,295,381	95,852	22,831	73,021	-49,831	218	-	456,128	-505,741	9,842,502	9,609,105	233,397	110,545	122,852	-188,432	428,209	-	-	239,777			
利子割交付金	7,090	0.1	7,090	0.1	市町村民税	609,182	38.6	×	17,450	12,391,233	12,295,381	95,852	22,831	73,021	-49,831	218	-	456,128	-505,741	9,842,502	9,609,105	233,397	110,545	122,852	-188,432	428,209	-	-	239,777			
配当割交付金	6,015	0.0	6,015	0.1	個人均等割	27,591	1.7	×	-	12,391,233	12,295,381	95,852	22,831	73,021	-49,831	218	-	456,128	-505,741	9,842,502	9,609,105	233,397	110,545	122,852	-188,432	428,209	-	-	239,777			
株式等譲渡所得割交付金	5,953	0.0	5,953	0.1	所得割	478,818	30.4	×	7,265	12,391,233	12,295,381	95,852	22,831	73,021	-49,831	218	-	456,128	-505,741	9,842,502	9,609,105	233,397	110,545	122,852	-188,432	428,209	-	-	239,777			
地方消費税交付金	166,705	1.3	166,705	2.9	法人税割	61,941	3.9	×	10,185	12,391,233	12,295,381	95,852	22,831	73,021	-49,831	218	-	456,128	-505,741	9,842,502	9,609,105	233,397	110,545	122,852	-188,432	428,209	-	-	239,777			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	840,883	53.3	×	-	12,391,233	12,295,381	95,852	22,831	73,021	-49,831	218	-	456,128	-505,741	9,842,502	9,609,105	233,397	110,545	122,852	-188,432	428,209	-	-	239,777			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	839,716	53.3	×	-	12,391,233	12,295,381	95,852	22,831	73,021	-49,831	218	-	456,128	-505,741	9,842,502	9,609,105	233,397	110,545	122,852	-188,432	428,209	-	-	239,777			
自動車取得税交付金	73,054	0.6	73,054	1.3	軽自動車税	33,088	2.1	×	-	12,391,233	12,295,381	95,852	22,831	73,021	-49,831	218	-	456,128	-505,741	9,842,502	9,609,105	233,397	110,545	122,852	-188,432	428,209	-	-	239,777			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	93,483	5.9	×	-	12,391,233	12,295,381	95,852	22,831	73,021	-49,831	218	-	456,128	-505,741	9,842,502	9,609,105	233,397	110,545	122,852	-188,432	428,209	-	-	239,777			
地方特例交付金	37,956	0.3	37,956	0.7	鉦産税	-	-	×	-	12,391,233	12,295,381	95,852	22,831	73,021	-49,831	218	-	456,128	-505,741	9,842,502	9,609,105	233,397	110,545	122,852	-188,432	428,209	-	-	239,777			
地方交付税	4,079,396	32.9	3,504,901	61.7	特別土地保有税	-	-	×	-	12,391,233	12,295,381	95,852	22,831	73,021	-49,831	218	-	456,128	-505,741	9,842,502	9,609,105	233,397	110,545	122,852	-188,432	428,209	-	-	239,777			
普通交付税	3,504,901	28.3	3,504,901	61.7	法定外普通税	-	-	×	-	12,391,233	12,295,381	95,852	22,831	73,021	-49,831	218	-	456,128	-505,741	9,842,502	9,609,105	233,397	110,545	122,852	-188,432	428,209	-	-	239,777			
特別交付税	574,495	4.6	-	-	目的税	-	-	×	-	12,391,233	12,295,381	95,852	22,831	73,021	-49,831	218	-	456,128	-505,741	9,842,502	9,609,105	233,397	110,545	122,852	-188,432	428,209	-	-	239,777			
(一般財源計)	6,241,844	50.4	5,667,349	99.8	法定目的税	-	-	×	-	12,391,233	12,295,381	95,852	22,831	73,021	-49,831	218	-	456,128	-505,741	9,842,502	9,609,105	233,397	110,545	122,852	-188,432	428,209	-	-	239,777			
交通安全対策特別交付金	3,640	0.0	3,640	0.1	入湯税	-	-	×	-	12,391,233	12,295,381	95,852	22,831	73,021	-49,831	218	-	456,128	-505,741	9,842,502	9,609,105	233,397	110,545	122,852	-188,432	428,209	-	-	239,777			
分担金・負担金	83,050	0.7	-	-	事業所税	-	-	×	-	12,391,233	12,295,381	95,852	22,831	73,021	-49,831	218	-	456,128	-505,741	9,842,502	9,609,105	233,397	110,545	122,852	-188,432	428,209	-	-	239,777			
使用料	313,017	2.5	-	-	都市計画税	-	-	×	-	12,391,233	12,295,381	95,852	22,831	73,021	-49,831	218	-	456,128	-505,741	9,842,502	9,609,105	233,397	110,545	122,852	-188,432	428,209	-	-	239,777			
手数料	35,703	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	×	-	12,391,233	12,295,381	95,852	22,831	73,021	-49,831	218	-	456,128	-505,741	9,842,502	9,609,105	233,397	110,545	122,852	-188,432	428,209	-	-	239,777			
国庫支出金	718,521	5.8	-	-	法定外目的税	-	-	×	-	12,391,233	12,295,381	95,852	22,831	73,021	-49,831	218	-	456,128	-505,741	9,842,502	9,609,105	233,397	110,545	122,852	-188,432	428,209	-	-	239,777			
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	×	-	12,391,233	12,295,381	95,852	22,831	73,021	-49,831	218	-	456,128	-505,741	9,842,502	9,609,105	233,397	110,545	122,852	-188,432	428,209	-	-	239,777			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	1,576,636	100.0	×	17,450	12,391,233	12,295,381	95,852	22,831	73,021	-49,831	218	-	456,128	-505,741	9,842,502	9,609,105	233,397	110,545	122,852	-188,432	428,209	-	-	239,777			
都道府県支出金	464,994	3.8	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)																				
財産収入	37,215	0.3	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,750,342	1,625,086																				
寄附金	6,387	0.1	-	-	議会費	142,507	1.2	8,148	142,507	基準財政需要額	4,577,777	4,733,518																				
繰入金	459,549	3.7	-	-	総務費	4,368,670	35.5	1,623,753	1,243,520	標準税収入額等	2,222,764	2,093,560																				
繰越金	170,397	1.4	-	-	民生費	2,109,940	17.2	14,753	1,524,030	標準財政規模	5,727,665	5,871,137																				
諸収入	167,216	1.3	7,151	0.1	衛生費	773,717	6.3	-	653,704	財政力指数	0.34	0.31																				
地方債	3,689,700	29.8	-	-	労働費	14,354	0.1	-	14,354	実質収支比率(%)	1.3	2.1																				
うち減税補てん償	13,600	0.1	-	-	農林水産業費	726,441	5.9	423,210	396,800	経常一般財源等比率(%)	99.1	101.2																				
うち臨時財政対策債	385,000	3.1	-	-	商工費	109,057	0.9	6,750	106,254	公債費負担比率(%)	11.7	11.0																				
歳入合計	12,391,233	100.0	5,678,140	100.0	土木費	1,769,853	14.4	753,733	1,281,394	公債費比率(%)	10.2	9.5																				
					消防費	285,990	2.3	1,141	285,990	実質公債費比率(%)	13.0	10.6																				
					教育費	1,002,493	8.2	203,196	789,899	起債制限比率(%)	5.5	5.5																				
					災害復旧費	17,489	0.1	-	7,151	積立金	3,842,763	4,235,673																				
					公債費	974,870	7.9	-	863,211	財調	553,578	453,512																				
					諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,965,546	313,064																				
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	13,600,246	10,711,400																				
					歳出合計	12,295,381	100.0	3,034,684	7,308,814	うち政府資金	6,203,912	6,164,967																				
					経常経費充当一般財源等計	5,637,340千円				債務負担行為	-	-																				
					経常収支比率	92.8%				物件等購入	-	-																				
					(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	99.3%				保証・補償	-	-																				

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	10,549人 11,267人 -6.4%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	183.24	人口密度(人)	58	都道府県名	17	団体名	4611	市町村類型	-2		
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	10,748人 10,939人 -1.7%	区分	17年国調	12年国調				石川県		穴水町	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	超過課税分	新産業特低開発産業炭山過疎首都近畿中部市町村圏	収入	超過課税分	一般職員	うち技能労務員	教育公務員	消防職員	臨時職員	等	合計		
地方税	1,073,578	18.0	1,056,044	27.1	普通税	1,056,044	98.4	61,126	1,056,044	98.4	61,126	116	8	3	-	-	-	3,126	
地方譲与税	167,607	2.8	167,607	4.3	法定普通税	1,056,044	98.4	61,126	363,843	33.9	8,906	8	3	-	-	-	-	2,081	
利子割交付金	3,905	0.1	3,905	0.1	市町村民税	363,843	33.9	8,906	13,400	1.2	-	-	-	-	-	-	-	2,940	
配当割交付金	3,309	0.1	3,309	0.1	個人均等割	13,400	1.2	-	54,548	5.1	8,906	-	-	-	-	-	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,251	0.1	3,251	0.1	法人均等割	54,548	5.1	8,906	571,905	53.3	52,220	-	-	-	-	-	-	-	
地方消費税交付金	106,618	1.8	106,618	2.7	固定資産税	571,905	53.3	52,220	うち純固定資産税	556,591	51.8	52,220	-	-	-	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	10,064	0.2	10,064	0.3	軽自動車税	19,069	1.8	-	軽自動車税	19,069	1.8	-	-	-	-	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	72,510	6.8	-	市町村たばこ税	72,510	6.8	-	-	-	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	46,816	0.8	46,816	1.2	鉱産税	-	-	-	特別土地保有税	28,717	2.7	-	-	-	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	目的税	17,534	1.6	-	-	-	-	-	-	-	
地方特例交付金	19,595	0.3	19,595	0.5	法定目的税	17,534	1.6	-	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方交付税	2,716,222	45.4	2,473,644	63.5	事業所税	-	-	-	都市計画税	17,534	1.6	-	-	-	-	-	-	-	
普通交付税	2,473,644	41.4	2,473,644	63.5	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別交付税	242,578	4.1	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	4,150,965	69.4	3,890,853	99.8	合計	1,073,578	100.0	61,126	合計	1,073,578	100.0	61,126	-	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,488	0.0	2,488	0.1	歳入合計	5,980,432	100.0	3,897,975	100.0	歳入合計	5,980,432	100.0	3,897,975	100.0	歳入合計	5,980,432	100.0	3,897,975	100.0
分担金・負担金	90,032	1.5	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)										
使用料	62,061	1.0	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,053,835	1,042,094							
手数料	19,134	0.3	-	-	人件費	928,992	15.7	928,992	894,359	21.9	80,002	1.4	80,002						
国庫支出金	210,641	3.5	-	-	うち職員給	632,841	10.7	632,841	-	-	804,387	13.6	24,401						
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	扶助費	493,242	8.3	187,305	184,637	4.5	1,055,468	17.8	2,055						
都道府県支出金	363,101	6.1	-	-	公債費	1,150,736	19.4	1,105,379	1,105,379	27.0	1,042,341	17.6	-						
財産収入	37,245	0.6	4,634	0.1	内元利償還金	1,150,695	19.4	1,105,338	1,105,338	27.0	2,696	0.0	-						
寄附金	709	0.0	-	-	内一時借入金	41	0.0	41	41	0.0	2,696	0.0	2,696						
繰入金	421,980	7.1	-	-	(義務的経費計)	2,572,970	43.4	2,221,676	2,184,375	53.4	381,081	6.4	261,346						
繰越金	69,591	1.2	-	-	物件費	635,225	10.7	498,054	459,202	11.2	111,470	1.9	-						
諸収入	86,685	1.4	-	-	維持補修費	11,942	0.2	11,942	11,703	0.3	452,067	7.6	272,492						
地方債	465,800	7.8	-	-	補助費等	1,051,917	17.8	988,711	830,847	20.3	178,010	3.0	-						
うち減税補てん償	8,100	0.1	-	-	うち一部事務組合負担金	402,699	6.8	402,699	366,978	9.0	634,368	10.7	104,043						
うち臨時財政対策債	186,100	3.1	-	-	繰出金	540,372	9.1	506,087	315,453	7.7	33,384	0.6	-						
歳入合計	5,980,432	100.0	3,897,975	100.0	積立金	51,195	0.9	49,957	-	-	1,150,736	19.4	1,105,379						
					投資・出資金・貸付金	364,668	6.2	8,268	-	-	-	-	-						
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-						
					投資的経費	697,721	11.8	149,112	149,112	3.9	-	-	-						
					うち人件費	59,203	1.0	59,203	59,203	1.0	5,926,010	100.0	664,337						
					普通建設事業費	664,337	11.2	144,985	144,985	11.2	4,433,807	74.3	4,433,807						
					うち{単独	358,011	6.0	47,372	47,372	6.0	849,409	14.4	849,409						
					災害復旧事業費	33,384	0.6	4,127	4,127	0.6	209,615	3.6	209,615						
					失業対策事業費	-	-	-	-	-	148,397	2.5	148,397						
					歳出合計	5,926,010	100.0	4,433,807	4,488,153	76.7	99,422	1.7	99,422						
											42,237	0.7	42,237						
											47,032	0.8	47,032						
											302,706	5.1	302,706						
											国会	実質収支	1,455						
											国民健康保険	再差引収支	-4,470						
											加入世帯数(世帯)	2,439							
											被保険者数(人)	4,521							
											被保険者1人当り	75							
											保険料(料)収入額	78							
											国庫支出金	175							
											保険給付費	175							
											徴収率(%)	97.5							
											現計	90.4							
											市町村民税	99.1							
											純固定資産税	96.0							
											歳入合計	97.3							
											歳入合計	98.6							
											歳入合計	95.9							
											歳入合計	87.1							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	21,792人 23,673人 -7.9%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	273.46	人口密度(人)	80	都道府県名	17	団体名	4637	市町村類型	-1																						
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	22,660人 23,183人 -2.3%	区分	17年国調	12年国調				石川県		能登町	地方交付税種地	2-1																								
歳入の状況 (単位千円・%)																																							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)																								
地方税	1,707,442	11.0	1,646,859		18.6		普通税			新産工低開炭山過疎首都畿中部	× × × × × × × × × ×	収 支 状 況	歳入総額	15,576,699		18,413,534																							
地方譲与税	355,968	2.3	355,968		4.0		法定普通税			収入歳出総額			15,297,443		18,075,298																								
利子割交付金	7,563	0.0	7,563		0.1		市町村民税			歳入歳出差引			279,256		338,236																								
配当割交付金	6,416	0.0	6,416		0.1		個人均等割			翌年度に繰越すべき財源			6,924		47,435																								
株式等譲渡所得割交付金	6,347	0.0	6,347		0.1		所得割			実質収支			272,332		290,801																								
地方消費税交付金	216,280	1.4	216,280		2.4		法人均等割			単年度収支			-18,469		40,769																								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		法人税割			積立金			382		32																								
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税			繰上償還金			123,252		875,040																								
自動車取得税交付金	106,998	0.7	106,998		1.2		うち純固定資産税			積立金取崩し額			410,048		1,148,883																								
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税			実質単年度収支			-304,883		-233,042																								
地方特例交付金	38,056	0.2	38,056		0.4		市町村たばこ税			区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)																									
地方交付税	7,270,001	46.7	6,473,209		73.0		鉦産税			一般職員	340	1,069,320	3,145																										
普通交付税	6,473,209	41.6	6,473,209		73.0		特別土地保有税			うち技能労務員	39	101,170	2,594																										
特別交付税	796,792	5.1	-		-		法定外普通税			教育公務員	1	2,130	2,130																										
(一般財源計)	9,715,071	62.4	8,857,696		99.9		目的税			消防職員	-	-	-																										
交通安全対策特別交付金	4,684	0.0	4,684		0.1		法定目的税			臨時職員	-	-	-																										
分担金・負担金	96,021	0.6	-		-		入湯税			等合	341	1,071,450	3,142																										
使用料	361,905	2.3	-		-		事業所税			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																								
手数料	51,612	0.3	-		-		都市計画税			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.03.01	8,200																								
国庫支出金	1,371,333	8.8	-		-		水利地益税等			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.03.01	5,900																								
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-		法定外目的税			退職手当	火葬場	収入役	-	-	-																								
都道府県支出金	775,425	5.0	-		-		旧法による税			事務機共同	常備消防	教育長	1	17.03.01	5,200																								
財産収入	31,700	0.2	6,478		0.1		合 計			税務事務	小学校	議会議長	1	17.03.01	2,750																								
寄附金	33,341	0.2	-		-					老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.03.01	2,450																								
繰入金	494,750	3.2	-		-					伝染病	その他	議会議員	18	17.03.01	2,250																								
繰越金	138,236	0.9	-		-					歳入合計		15,297,443		100.0																									
諸収入	77,621	0.5	273		0.0					目的別歳出の状況 (単位千円・%)		15,297,443		100.0																									
地方債	2,425,000	15.6	-		-					区分		15,297,443		100.0																									
うち減税補てん償	15,000	0.1	-		-					平成18年度(千円)		1,784,761		1,714,661																									
うち臨時財政対策債	435,300	2.8	-		-					平成17年度(千円)		7,513,234		7,604,454																									
歳入合計	15,576,699	100.0	8,869,131		100.0					基準財政収入額		1,784,761		1,714,661																									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																																							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	経常一般財源等比率(%)	公債費負担比率(%)	公債費比率(%)	実質公債費比率(%)	起債制限比率(%)	積立金	財調	現在高	特定目的	地方債現在高	うち政府資金	物件等購入	保証・補償	その他	実質的なもの	収益事業収入	土地開発基金現在高	合計	市町村民税	純固定資産税	
人件費	2,570,719	16.8	2,401,413		2,387,910		25.6		議会費	159,665	1.0	-	159,660	7,513,234	2,260,447	8,733,656	0.23	3.1	101.6	28.6	19.6	23.2	16.1	300,963	51	1,955,818	2,030,125	28,455,398	28,886,243	-	-	-	-	20,530,087	100,000	98.4	94.4	98.1	94.3
うち職員給料	1,808,008	11.8	1,644,085		-		-		総務費	2,067,281	13.5	711,815	1,366,233	2,260,447	2,187,565	8,809,694	0.22	3.3	101.8	33.4	24.9	22.5	17.5	510,629	50	1,955,818	2,030,125	28,455,398	28,886,243	-	-	-	-	20,530,087	100,000	98.8	95.4	98.1	94.4
扶助費	756,914	4.9	386,109		386,109		4.1		民生費	2,386,786	15.6	45,536	1,719,045	8,733,656	8,809,694	0.23	3.3	101.8	28.6	19.6	23.2	16.1	300,963	51	1,955,818	2,030,125	28,455,398	28,886,243	-	-	-	-	20,530,087	100,000	98.8	95.4	98.1	94.4	
公債費	3,311,402	21.6	3,114,882		2,991,630		32.1		衛生費	1,599,918	10.5	127,791	1,270,207	2,260,447	2,187,565	8,809,694	0.22	3.3	101.8	33.4	24.9	22.5	17.5	510,629	50	1,955,818	2,030,125	28,455,398	28,886,243	-	-	-	-	20,530,087	100,000	98.8	95.4	98.1	94.4
内元利償還金	3,311,402	21.6	3,114,882		2,991,630		32.1		労働費	41,320	0.3	-	40,232	8,733,656	8,809,694	0.23	3.3	101.8	28.6	19.6	23.2	16.1	300,963	51	1,955,818	2,030,125	28,455,398	28,886,243	-	-	-	-	20,530,087	100,000	98.8	95.4	98.1	94.4	
内一時借入金利息	-	-	-		-		-		農林水産業費	1,157,782	7.6	500,612	661,382	8,733,656	8,809,694	0.23	3.3	101.8	28.6	19.6	23.2	16.1	300,963	51	1,955,818	2,030,125	28,455,398	28,886,243	-	-	-	-	20,530,087	100,000	98.8	95.4	98.1	94.4	
(義務的経費計)	6,639,035	43.4	5,902,404		5,765,649		61.9		商工費	308,887	2.0	20,388	303,798	8,733,656	8,809,694	0.23	3.3	101.8	28.6	19.6	23.2	16.1	300,963	51	1,955,818	2,030,125	28,455,398	28,886,243	-	-	-	-	20,530,087	100,000	98.8	95.4	98.1	94.4	
物件費	1,226,540	8.0	1,007,219		954,959		10.2		土木費	1,437,467	9.4	1,049,624	544,833	2,260,447	2,187,565	8,809,694	0.22	3.3	101.8	33.4	24.9	22.5	17.5	510,629	50	1,955,818	2,030,125	28,455,398	28,886,243	-	-	-	-	20,530,087	100,000	98.8	95.4	98.1	94.4
維持補修費	90,722	0.6	87,941		87,941		0.9		消防費	823,903	5.4	246,870	577,389	8,733,656	8,809,694	0.23	3.3	101.8	28.6	19.6	23.2	16.1	300,963	51	1,955,818	2,030,125	28,455,398	28,886,243	-	-	-	-	20,530,087	100,000	98.8	95.4	98.1	94.4	
補助費等	1,822,189	11.9	1,689,357		1,504,271		16.1		教育費	1,005,026	6.6	221,139	830,219	8,733,656	8,809,694	0.23	3.3	101.8	28.6	19.6	23.2	16.1	300,963	51	1,955,818	2,030,125	28,455,398	28,886,243	-	-	-	-	20,530,087	100,000	98.8	95.4	98.1	94.4	
うち一部事務組合負担金	979,949	6.4	953,749		948,861		10.2		災害復旧費	997,987	6.5	-	42,517	2,260,447	2,187,565	8,809,694	0.22	3.3	101.8	33.4	24.9	22.5	17.5	510,629	50	1,955,818	2,030,125	28,455,398	28,886,243	-	-	-	-	20,530,087	100,000	98.8	95.4	98.1	94.4
繰出金	1,389,249	9.1	1,240,122		979,948		10.5		公債費	3,311,421	21.6	-	3,114,901	8,733,656	8,809,694	0.23	3.3	101.8	28.6	19.6	23.2	16.1	300,963	51	1,955,818	2,030,125	28,455,398	28,886,243	-	-	-	-	20,530,087	100,000	98.8	95.4	98.1	94.4	
積立金	10,778	0.1	5,000		-		-		諸支出費	-	-	-	-	2,260,447	2,187,565	8,809,694	0.22	3.3	101.8	33.4	24.9	22.5	17.5	510,629	50	1,955,818	2,030,125	28,455,398	28,886,243	-	-	-	-	20,530,087	100,000	98.8	95.4	98.1	94.4
投資・出資金・貸付金	197,168	1.3	280		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	8,733,656	8,809,694	0.23	3.3	101.8	28.6	19.6	23.2	16.1	300,963	51	1,955,818	2,030,125	28,455,398	28,886,243	-	-	-	-	20,530,087	100,000	98.8	95.4	98.1	94.4	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	15,297,443	100.0	2,923,775	10,630,407	8,733,656	8,809,694	0.23	3.3	101.8	28.6	19.6	23.2	16.1	300,963	51	1,955,818	2,030,125	28,455,398	28,886,243	-	-	-	-	20,530,087	100,000	98.8	95.4	98.1	94.4	
投資的経費	3,921,762	25.6	698,084		9,292,768千円		99.7%		公営事業等への繰出	1,831,565	国会 国民健康保険 国民健康保険 その他	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り 保険給付費	81,350 19,880 5,178 10,089 75 85 188	2,260,447	2,187,565	8,809,694	0.22	3.3	101.8	28.6	19.6	23.2	16.1	300,963	51	1,955,818	2,030,125	28,455,398	28,886,243	-	-	-	-	20,530,087	100,000	98.8	95.4	98.1	94.4
うち人件費	64,864	0.4	11,546		-		-		公営事業等への繰出	1,831,565	国会 国民健康保険 国民健康保険 その他	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り 保険給付費	81,350 19,880 5,178 10,089 75 85 188	8,733,656	8,809,694	0.23	3.3	101.8	28.6	19.6	23.2	16.1	300,963	51	1,955,818	2,030,125	28,455,398	28,886,243	-	-	-	-	20,530,087	100,000	98.8	95.4	98.1	94.4	
内普通建設事業費	2,923,775	19.1	655,567		-		-		公営事業等への繰出	1,831,565	国会 国民健康保険 国民健康保険 その他	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り 保険給付費	81,350 19,880 5,178 10,089 75 85 188	8,733,656	8,809,694	0.23	3.3	101.8	28.6	19.6	23.2	16.1	300,963	51	1,955,818</														